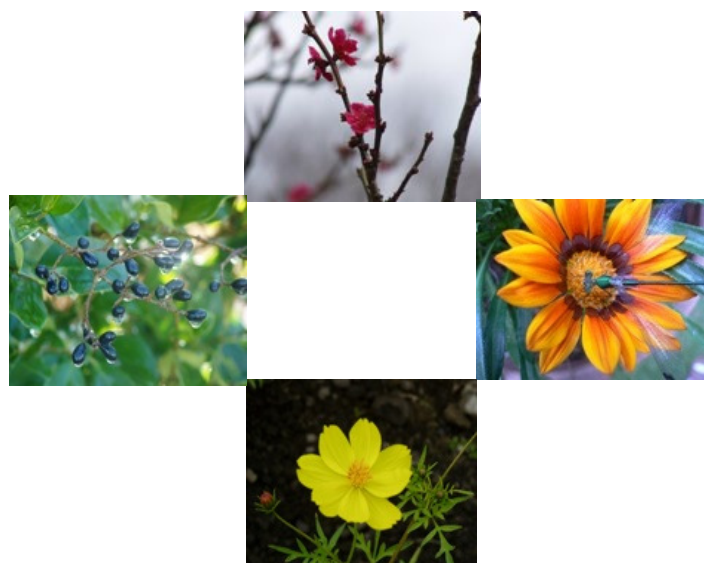


環境報告書  
Environmental Report  
2018  
(2017.4～2018.3)



藤倉ゴム工業株式会社

## ご挨拶

皆様には日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。  
「環境報告書 2018年」の冒頭に当たり、ご挨拶申し上げます。

弊社は1901年(明治34年)創業以来110年を越える歴史を数え、主にゴムを素材にした物づくりに携わってまいりました。会社設立当初は電線の絶縁被覆の製造からスタートし、その後さまざまな分野に市場参入し、現在では自動車や二輪車の関連機能部品やシール材、住宅関連のガス、水廻り調圧部品、医療用ゴム部品、電気絶縁材料、非常用マグネシウム空気電池、印刷用ブランケット、ゴム引布製品、救命筏等の海洋製品、ゴルフ用カーボンシャフトやアウトドア製品など広く手がけております。

こうした長い歴史に育まれたお客様からの弊社の製品に対する高い評価と厚い信頼性は、ますます弊社に対する将来への期待値を増幅させております。しかしながらこの長い歴史は、将来の存続を保証するわけではありません。その時代その時代のニーズの先取りとお客様への対応によって生き延びてきたといっても過言ではありません。前述しておりますように多くの市場をカバーする製品を持っていることは弊社の強みでもあるわけですが、それら製品を生み出す製造の工程や作業環境はそれぞれ異なっており、しっかりとしたマネジメントシステムが敷かれていなければ現状をキープすることさえ難しくなります。

弊社はISO9001の取得を始めとし、ISO14001の環境マネジメントシステムに加え、OHSAS18001の安全衛生マネジメントシステムの認証を取得しましたが、ISO14001とOHSAS18001についてはシステムの統合を行っています。これらそれぞれのマネジメントシステムの考え方を経営ツールのひとつとしてフルに活用し、継続的改善を進めております。

目指すは一定の緊張感を保ちながら事故のない、明るく楽しい職場の創設であります。危険を事前に察知し事が起きないようにするマネジメントの体制が肝要です。また、地球環境に負荷をかけないことを念頭に、材料の選定やエネルギーの効率使用、廃棄物削減などを行っており、今後も鋭意努力してゆく所存です。さらに周辺地域の住民の方々とは積極的にコミュニケーション活動を通してご理解を頂いているところであります。

昨年7月に発生した「九州北部豪雨」に引き続き、今年6月～7月には西日本を中心に記録的な集中豪雨が発生、河川の氾濫や土砂災害により、多くの方々が犠牲となりました。また、床上床下浸水等による住宅被害や、上水道・通信網等ライフラインに被害が及び、さらに交通網等インフラの寸断も発生しました。また、9月6日には最大震度7の「北海道胆振東部地震」が発生、多くの方々が犠牲となりました。震源近くの山林では広範囲で大規模な崖崩れが発生、多数の住宅が被災されました。札幌市内でも液状化現象により家屋や道路の陥没など大きな被害が及んでいます。さらに、地震の影響で道内の半分の電力を供給していた主力の火力発電所が停止、他発電所の連鎖停止等も起き、道内全域で停電するという非常事態となり、一定電力供給までの復旧に1週間を要しました。(この場をお借りして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、今も避難所生活を余儀なくされている方々に心からお見舞いを申し上げます。また、一日も早い被災地の復旧・復興をこころよりお祈り申し上げます。)さらに、各地でゲリラ豪雨も続いており、観測史上最速の梅雨明けも相まって、今夏も日本全国で記録的な猛暑が続きました。

こうした気候変動による自然災害がもたらす影響は多大であり、改めて人間の営みの自然に対する弱さや小ささを感じているところであります。企業も同様であります。東日本大震災を経験した我々は今後のリスクヘッジを考え、事業継続計画をいかに策定し、実行をかけていくかということへの対策を進めてはいるものの、災害による破壊は防ぎようもなく、我々の生きる道はやはり自然との共生であることを改めて感じているところであります。異常気象の原因は、地球環境の変化にあると考えられている訳ですが、更に悪化させない環境作りに着実に取り組むことが肝要であると考えています。それにはやはり、環境に負荷を与えないことに尽きると思います。しっかりとした数値管理を行い今後のCO2削減の努力で、地球を守る活動に貢献していきたいと考えております。



代表取締役社長  
森田 健司

## 1. 会社概要

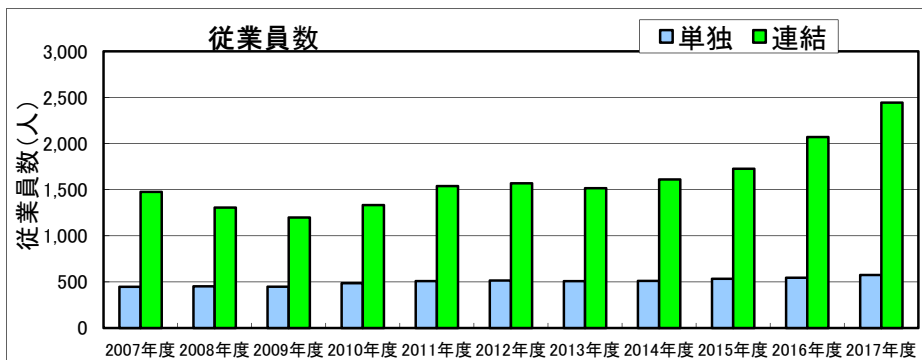
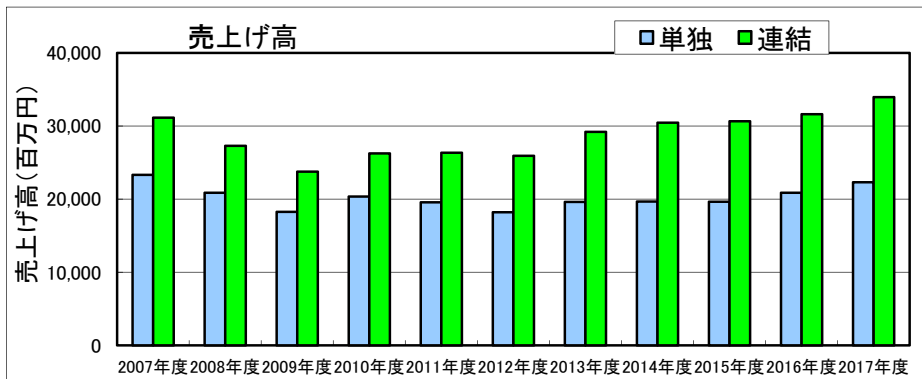
創 業：1901年（明治34年）

資 本 金：38億429万円

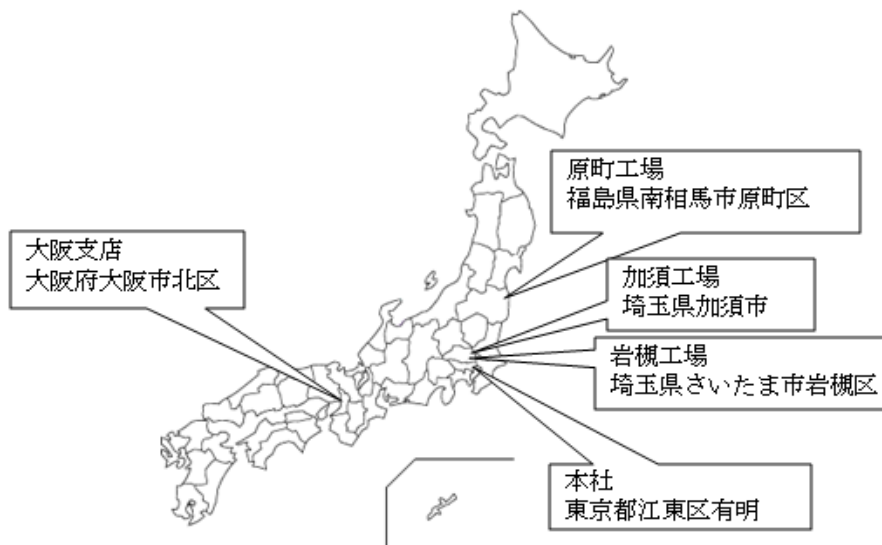
HPアドレス：<http://www.fujikurarubber.com/>

営業品目：

- ・工業用品部門・・・自動車、家電、住設機器、エレクトロニクス、医療分野用ゴム機能部品
- ・制御機器部門・・・液晶、半導体製造用除振台及び繊維機械用、医療機器用精密空気制御機器
- ・電材部門・・・・・・電力、情報通信、電子機器用各種機能ゴム製品、非常用マグネシウム空気電池
- ・印材部門・・・・・・オフセット印刷用ブランケット
- ・加工品部門・・・・航空機、船舶用救命筏、各種ゴム幕使用製品
- ・スポーツ用品部門・・・ゴルフ用カーボンシャフト、カーボン繊維使用製品
- ・引布部門・・・・・・ゴム引加工品、ゴムシート、極薄シート、ラテックス製品



国内主要事業所、工場 (ISO14001認証取得サト)



加須工場は、2012年4月より稼働、2013年1月認証取得。  
また、環境ISO14001と安全衛生OHSAS18001の認証を統合しました。

## 2. 環境・労働安全衛生方針

# 環境・労働安全衛生(OH&S)方針

### 基本理念

当社の事業活動は大きく地球環境という恵みのもとに営むことができます。わたしたちは、常にその大切さを認識し、事業活動を通じて自ら地球環境負荷を軽減し、美しい環境を次世代に残すことに努力します。

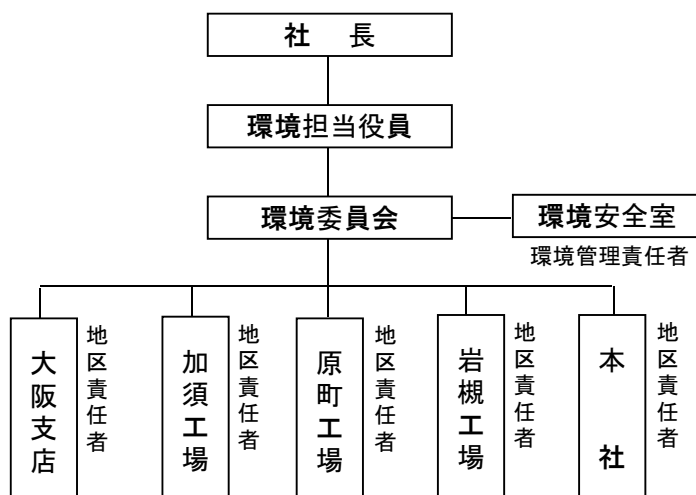
また、安全確保が人間尊重の理念から全ての活動に優先するものであり、健康が企業活動の基本であると認識して事業活動を行います。

### 基本方針

- 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防および労働安全衛生維持向上に努めます。
- 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。そのためにはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し、是正・予防に努めます。
- 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
- 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
- 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

藤倉ゴム工業株式会社  
代表取締役社長 森田 健司

### 3. 環境管理体制



### 4. ISO14001 認証取得状況

事業所・工場	所在地	認証取得 年月日	審査機関
本社	東京都江東区	2004年1月26日	ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (略:LRQA)
原町工場	福島県南相馬市 原町区		
岩槻工場	埼玉県さいたま市 岩槻区	2005年7月9日	
大阪支店	大阪府大阪市北区	2007年1月26日	
加須工場	埼玉県加須市	2013年1月26日	

※2013年1月26日にISO14001とOHSAS18001を統合して認証取得しました。

### 5. 環境にやさしい活動

企業の事業活動は、地球からの恵みを土台にすることで成立していますが、その地球の環境を守る活動は全ての企業の責務となっています。当社は、そのことを常に認識し、環境負荷軽減活動に積極的に取り組んでいますが、特に環境負荷を軽減するため、各種排出量の削減を進めています。産業廃棄物は最終処分量(埋立)の徹底した削減によるゼロエミッション(最終処分量1%以下)を目指し、また地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量削減、浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントの生成原因となるVOC(有機溶剤ガス)の削減を推進しています。更に製品設計からの環境負荷物質使用抑制やエコ化にも積極的に取り組んでいます。

#### 5.1 産業廃棄物

3R活動＝総発生量の抑制(Reduce)、再利用化(Reuse)、再資源化(Recycle)を推進しています。とくに、最終処分量(埋立て処分量)の削減を目指し、廃棄物の分別を徹底、従来埋立て処分していたゴミを再資源化しています。

2011年度は、東日本大震災及び福島第一原発事故への対応として、仮工場での生産を行った影響により、最終処分量が一時増加しましたが、新工場での徹底した削減活動を進めたことを含め、その後は大幅に削減しています。

更に、不良削減活動による廃棄物の削減、金属・シリコンゴム・樹脂製品のリサイクル、ゴム粉の再利用化、生産工程で発生した不用ゴムのサーマルリサイクル化等に取り組んでいます。

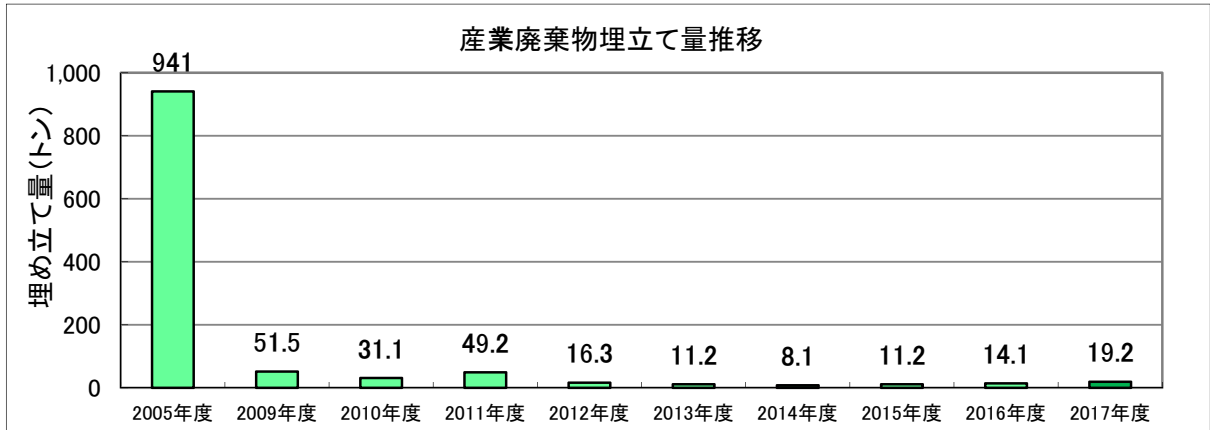
1) 産業廃棄物最終処分量

当初、最終処分量を2005年度比90%削減を目標としましたが、この目標を2009年度で達成しました。

2011年度は、仮工場で生産した影響により、最終処分量が一時増えてしまいましたが、2012年度以降は、移転した新工場で最終処分量を大幅に削減、他工場でも削減推進の結果、新たな目標2010年度比50%削減も2013年度に達成しました。

しかしながら、2017年度は増産、設備投資等により目標は未達となりました。

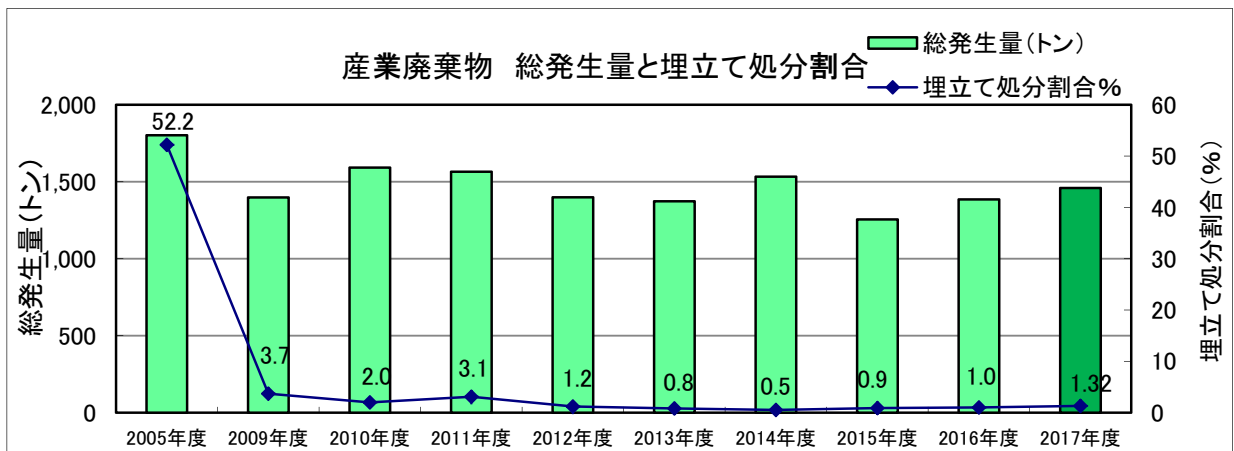
2018年度は、新たな目標に向け、削減活動に取り組んで参ります。



2) 産業廃棄物総発生量と最終処分量(埋立)割合

産業廃棄物の総発生量に対する最終処分量の割合を、大幅に削減出来ています。

目標としてきたゼロエミッション(最終処分率:埋め立て量/総発生量 1%以下)は2013年度に達成しましたが、産業廃棄物埋立て量の増加に伴い、2017年度は未達となっています。2018年度はゼロエミッションに再チャレンジします。



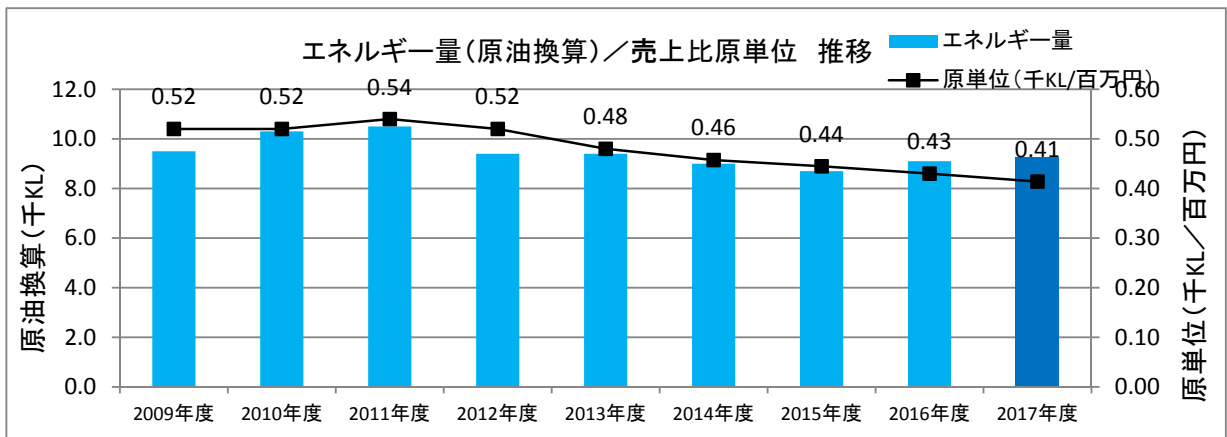
## 5.2 エネルギー投入量及びCO<sub>2</sub>排出量

2017年度は、生産金額が前年度に比べ6.9%増でしたが、エネルギー投入量(原油換算量)は、前年度比1.8%増となっています。売上比原単位では、前年比4.7%の削減で、6年連続して売上比原単位の前年度比1%以上の削減を達成しています。ボイラーの効率運転や省エネ機器への交換設置、照明のLED化などの省エネ活動を推進した結果が効果として表れています。

温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量については、2016年度の排出量は16,973t-CO<sub>2</sub>、2017年度の排出量は15,030t-CO<sub>2</sub>で、2017年度の排出量は前年比11.4%削減となっています。

### 1) エネルギー投入量(原油換算)推移

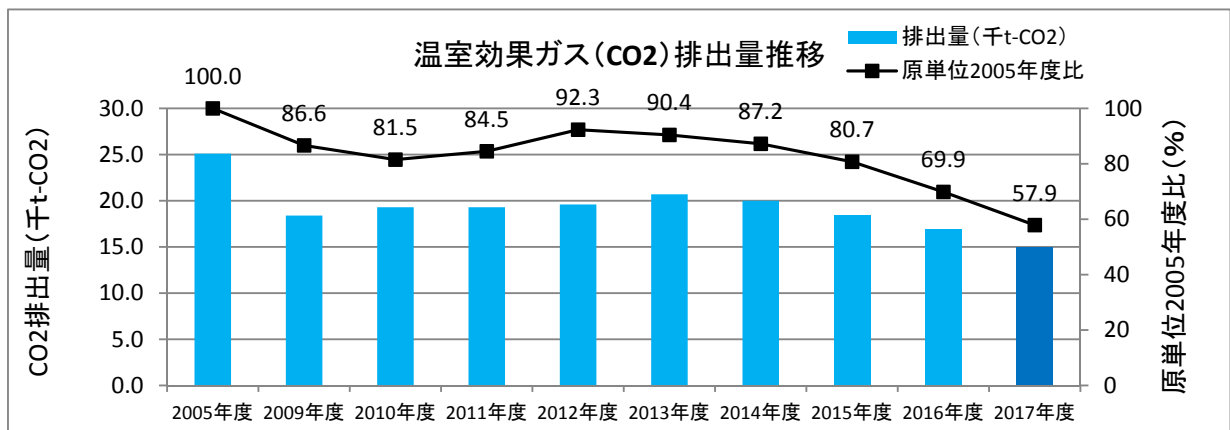
当社の生産活動で使用する主なエネルギー源は、電力・都市ガス・重油になります。毎年度地道な省エネ活動によりエネルギー原単位の削減に努力しています。例えば、空調管理・省エネタイプの油圧ポンプに交換・ボイラーの効率運転・照明のLED化などです。これらの活動の結果、2017年度の売上比原単位は、前年比4.7%の削減の結果となり、6年連続して売上比原単位の前年度比1%以上の削減を達成しています。



### 2) CO<sub>2</sub>排出量推移

2017年度の温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量は前年度比11.4%減の15,030t-CO<sub>2</sub>でした。

当社が加盟している一般社団法人日本ゴム工業会より、環境保全の自主行動計画が策定され(2016年4月26日最新改定)、地球温暖化対策として、「2020年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を2005年度に対して15%削減する。」目標が設定されています。当社の2017年度の温室効果ガス排出原単位は2005年度比で42.1%減となっており、目標を達成しています。

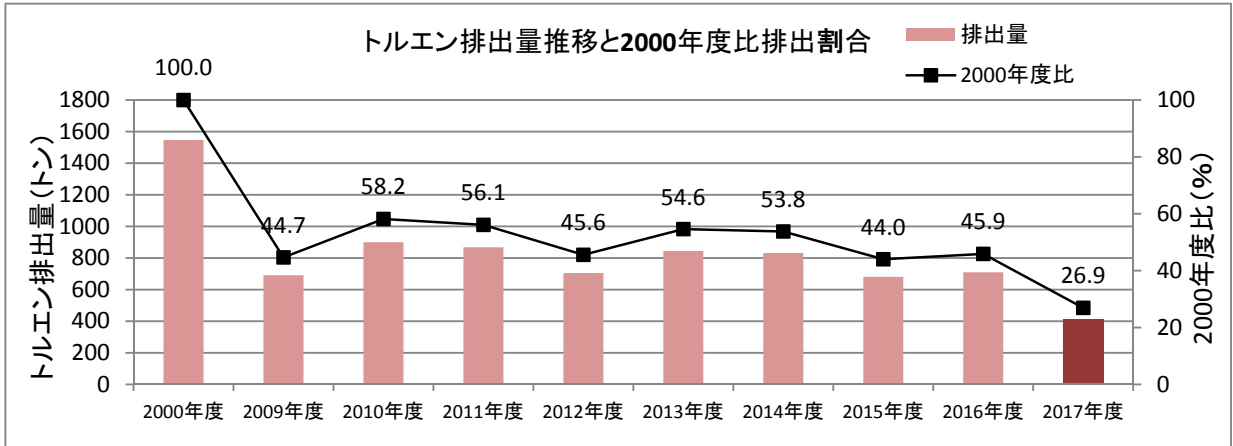


### 5.3 有機溶剤(VOC)総排出量

当社は布とゴムの貼り合わせを行う製品があり、その際に使用するゴム糊には、VOCを使用しています。最終製品からは、VOCを除去することになりますが、密閉型の設備の導入や溶剤回収装置によってVOCが大気へ排出される量を削減しています。また溶剤回収装置で回収した溶剤の再利用や、溶剤廃液の外部委託による再生を行っています。VOC排出量削減は、2000年度比50%以上の削減を目標としており、2016年度に引き続き2017年度も達成出来ています。

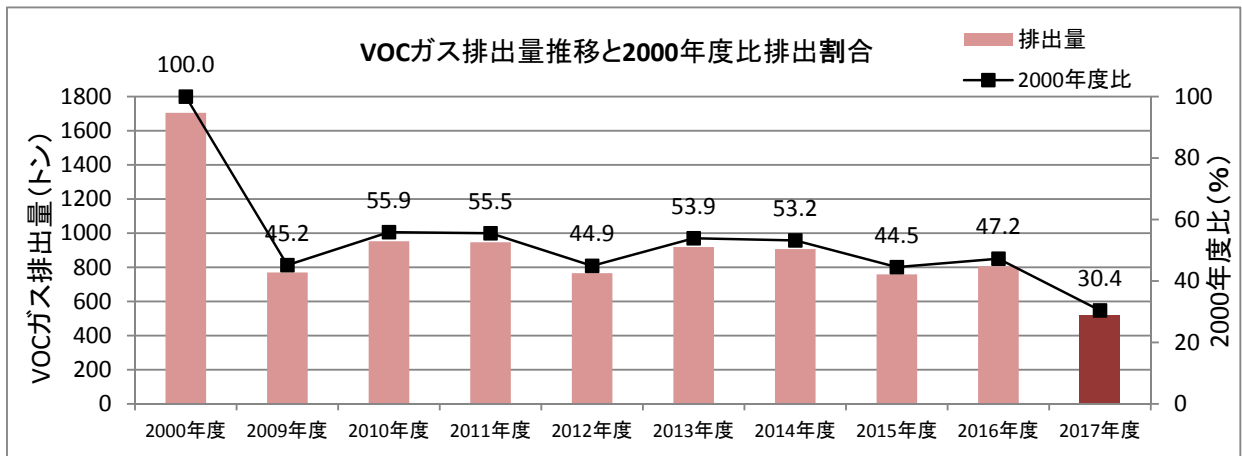
#### 1)トルエン排出量推移

各種VOCを使用していますが、その中で毎年90%前後を占めているトルエンの大気排出量削減を重点的に行っています。2012年度のトルエン排出量は2000年度比50%削減を達成していましたが、2013及び2014年度は該当製品の生産が増加したことに伴い、トルエン使用量が増え、50%削減は未達でした。2015年度及び2016年度は、再度50%削減を達成しています。また、期途中に溶剤回収装置を更新しました。2018年度は大幅に大気への排出量比は減少します。



#### 2)VOC総排出量

当社のVOCガスの排出量上位5品種は、トルエン、MEK、メタノール、酢酸エチル、MIBKで、上位5品種でVOC排出量全体の99%を占めています。その中でトルエンの排出量が80%近くを占めており、VOC総排出量の削減傾向は、トルエンの削減が寄与しています。





#### 5.4 環境負荷物質

環境負荷物質の取り組みとして、禁止物質、削減物質、管理物質を特定し、禁止物質の不活性化・削減活動を進めており、環境にやさしい材料設計によりお客様に製品を提供しております。一部の禁止物質は使用しているものがありますが、代替検討を推進し、お客様の変更承認を得て、不活性化を進めています。

【不活性化を進めている当社指定の禁止物質】

- ① RoHS2指令
  - ・鉛(金属鉛)
  - ・PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)
  - ・DEHP(フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、DOP)
  - ・DBP(フタル酸ジ-n-ブチル)
- ② 鉛化合物(EU納入のお客様より不活性化の要請あり)
- ③ PRTR特定第1種
  - ・ニッケル化合物
- ④ お客様より要請のあった化学物質

#### 6. 社会貢献、地域とのコミュニケーション活動および交流

##### 1) 環境コミュニケーション

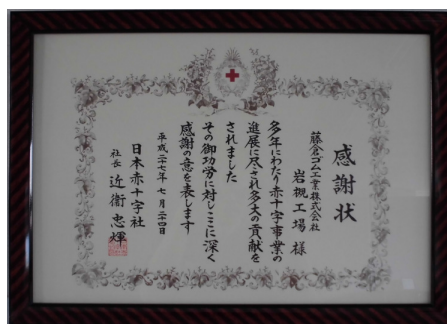
企業の事業活動は、地域住民や工業団地内企業などの理解無しには成り立たないことは申すまでもありません。そのため環境コミュニケーションに対しては、2005年度より積極的に参加、実施を行っています。事業者としての主催、岩槻工業団地会主催、市民参加型の環境コミュニケーションを開催、あるいは参加を行って来ました。対象としては、地域住民、工業団地内企業、NPO団体などで、埼玉県、さいたま市、地域商工会議所などからの支援により行われています。2015年度の開催では地域住民より当社の環境保全に関する取組について「とても安心できた」が10%、「安心できた」が80%、「どちらともいえない」が10%、「あまり安心できなかった」が0%となり、環境コミュニケーションを評価する結果となりました。また埼玉県やさいたま市のHPにて他社とともに、当社の取り組み状況が紹介されております。

実施日	形式	参加者	事業者	行政
2006年3月15日	県民主導型	環境リスク研究会	藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市
2006年5月16日	事業者主催	地域自治会 環境リスク研究会 有識者	藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市
2007年9月10日	岩槻工業団地会 主催	地域自治会 環境リスク研究会 岩槻工業団地会 商工会議所	藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市
2008年2月13日	岩槻工業団地会 主催	地域自治会 環境リスク研究会 岩槻工業団地会	昭和メタル 藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市
2010年3月19日	岩槻工業団地事業 協同組合 主催	地域自治会 環境リスク研究会 岩槻工業団地事業協同組合 NITE	東京チタニウム 金子製作所 藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市
2011年1月23日	市民参加	一般市民(200名)	<事例発表> 大宮アルディージャ 藤倉ゴム工業 <パネラー:8社>	さいたま市
2016年3月9日	事業者主催	地域自治会 岩槻工業団地事業協同組合 市民団体	藤倉ゴム工業	埼玉県 さいたま市

## 2) 社会貢献

### ① 献血

病気やけがなどで輸血を必要としている方々の尊い生命を救うため、日本赤十字社より工場に献血車が来られ、社員により協力しています。毎年継続的に実施しています。



### ② エコキャップ

各事業所にて、ペットボトルのキャップ集めを実施し、NPO法人エコキャップ推進協会に提供しています。約430個で10円のワクチン代ができ、ポリオワクチン0.5人分に相当します。加須工場では、2017年度にキャップ7,224個(重量約17Kg)を集め、ワクチン約8人分となりました。岩槻工場では、2017年度にキャップ11,739個(重量約27Kg)を集め、ワクチン約14人分となりました。また、小さなキャップでも、分ければ資源となり、環境にやさしい活動になります。ゴミとして焼却処分した場合、キャップ1,000個で約7kgのCO2が発生します。エコキャップは、各事業所(本社、工場)で同様に実施されています。



### ③ 社会科見学

岩槻工場では近隣の中学校より社会科見学の一環として工場見学の要請があり実施しました。中学生に地元の企業である当社について、理解をして頂けました。



#### ④ 家族参観日

加須工場では勤労感謝の日に従業員の家族を招いて工場見学会を開催しました。子供たちに家族の働く姿や職場を見せることで、ワークライフバランスの推進を図っています。



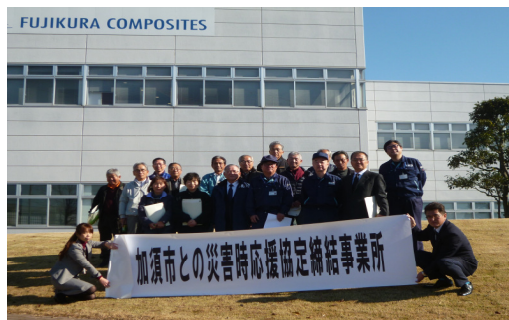
#### ⑤ 美化活動

加須工場では従業員全員で工業団地一斉美化活動に参加しました。工場周辺がきれいになり、地域社会との交流にも繋がりました。



#### ⑥ 防災協定調印式

加須工場は加須市からの要請を受けて災害時応援協定締結事業所に指定されました。このように、地域の防災活動にも貢献しています。



発行元: 藤倉ゴム工業株式会社  
〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7  
TOC有明イーストタワー10F  
電話: 03-3527-8111(大代表)

発行責任者: 環境安全室長 高村 賢一  
問い合わせ先: 環境安全室  
電話: 048-794-2211(代表)